いのちと地域を守る

新入社員 被災地に学ぶ

企業研修3社の事例

東日本大震災から8年目に入った被災地で、企業が新入社員研修を続けている。復興へ歩む地域や人々との触れ合いで、社会人1年生は何を感じるのか。会社側が被災地に若い人材を送り込む意図とは何か。3社の事例を紹介する。

（報道部・庄子晃市）

仮設訪問 人間力磨く

積水ハウス

仮設住宅の集会所で、入居者と会話を楽しむ積水ハウスの新入社員ら＝石巻市の南境第7団地

お茶を飲みながら、親や祖父母と同世代の被災者に話し掛ける。「体調はいかがですか」「こんにちは、○○県から来ました」

住宅メーカー大手、積水ハウス（大阪市）の新入社員が4月25日、石巻市の仮設住宅「南境第7団地」の集会所で、お茶っこ会を開いた。硬かった社員の表情が徐々に和らぎ、入居者と一緒に写真を撮りながら語らいを楽しむなどした。

同社の全新入社員487人は6月まで計10回に分かれ、石巻市で2泊3日の研修に臨む。今回は東日本地区の営業担当44人が参加。初日は語り部の話を聞き、2日目は震災で家族を亡くした住民が手掛ける花壇作りを手伝った。最終日は仮設住宅の部屋を訪れ、エアコンや換気扇を掃除し、集会所で交流を深めた。

北上市出身で高崎支店（群馬県）の高橋静香さん(22)は「高校時代にボランティアに参加したことはあるが、時間がたち、関心は薄れていた。思ったほど復興は進んでいないと感じた」と感想を話した。

仮設住宅を掃除してもらった後、集会所に来た主婦高橋律子さん(69)は「手の届かない場所をきれいにしてもらい、ありがたい。若い人たちと話すのは楽しい」と喜んだ。

仮設住宅の建設などに携わった積水ハウスが、被災地で新入社員研修を始めたのは2012年度。人事部の増田貴久主任(45)は「現地の人に喜んでもらうのが一番大事。被災者の話を直接聞く3日間で、新入社員の行動が変わる。知識や技術ではない人間力を磨ける」と効果を強調する。

盛岡市出身で岩手支店の熊谷研人さん(22)は「花壇作りで石を何度も運んだが、単純作業の中にまちづくりという大きな目標があると知った。小さな作業を大切にして仕事をしたい」と思いを新たにした。

課題向き合う契機に

日本郵船

震災前の大槌町の街並みを示した模型を見ながら、被災状況の説明を受ける日本郵船の新入社員＝2017年8月（同社提供）

海運大手の日本郵船（東京）は、2014年度から岩手県大槌町で新入社員研修を続ける。これまで155人が参加し、本年度は8月に2回、2泊3日で計30人が被災地入りする。

内容は農園整備のボランティアや復興現場の視察、被災体験の聴講など。避難など震災時の意思決定について学ぶワークショップもある。新入社員は町の責任者役となり、過酷な状況下での判断や合意形成の難しさを体感する。

参加者からは「被災の現実に立ち向かった人々から生きる力強さを学んだ」「農園の整備で自然の厳しさを体験できた」などの感想が寄せられるという。

研修内容は日本郵船の業務と直接的な関わりは少ないが、梅原慎史人事グループ長(52)は「ボランティアを通して、自立した社会人として社会課題に向き合うきっかけにしてほしい」と狙いを語る。

三菱商事

原発被災地で事業案を協議

総合商社大手、三菱商事（東京）は、2014年度から南相馬市と福島県浪江町で新入社員研修を実施している。東京電力福島第1原発事故の影響を受ける地域で、課題解決に向けた事業案を話し合う内容だ。

本年度は7月から11月にかけ、1泊2日で各回20～30人の計153人が参加予定。浪江町職員や南相馬市小高区で起業を支援する会社社長らの講話を聞き、班ごとにプランを発表する。

三菱商事は11年、総額100億円の基金を設立し、復興支援を続ける。実際に動きだした研修発のプロジェクトはまだないが、これまでに「仮設住宅をオフィスとして再利用する」などの提案が示されたという。

同社人事部は「復興支援の在り方について当事者意識を持って考える機会になっている。被災地の課題は年々変わるので、現状を体感できるように内容を毎年見直している」と話す。

考える

■災害時の障害者支援

普段からつながりを

東北福祉大助教

阿部 利江さん

あべ・りえ 東北福祉大大学院総合福祉学研究科修士課程修了。専門は社会福祉学。東北福祉大総合福祉学部卒業後、特別支援学校勤務。大学院に進学し、同大助手を経て2016年4月から現職。石巻市出身。35歳。

東日本大震災以来、被災された方々の悲しみやつらさ、希望や生きる強さをくみ取りながら学生たちとボランティア活動に取り組んできた。石巻市に暮らし、自分にできることを模索し続けた日々は、津波の犠牲になり、穏やかに逝かせてあげられなかった祖母への供養であったかもしれない。

津波によって多くの命が犠牲となり、避難行動がいかに重要であったか思い知らされた。中でも、障害者は全住民の死亡率と比べて2倍近かった。

障害者は避難行動や長期化する避難生活で、心身に大きな影響を受けている。支援が難しいと避難所の利用を拒まれた事例がある一方、近隣住民のおかげで避難できたという声もあった。要援護者への支援は基本的に自助・共助とされており、地域によって格差が生じたのは確かだろう。

自治体は災害対策基本法や災害時要援護者の避難支援ガイドラインなどに沿って、避難支援体制の整備を進めてきた。震災後、福祉避難所の協定や専門職との連携も推進された。

災害時の対応は平時の延長線上にあり、日ごろの備えが大切と言われ続けている。理想論でまとめるのではなく、どのように障害者が地域防災に参加するのか具体化させる必要がある。

2015年の国連防災世界会議で、障害者とその組織が初めてステークホルダー（利害関係者）に加わり、防災・減災の計画づくりと実施に障害者の参加を促すことが期待された。現状では、障害者の防災対策が進んでいるのかどうか障害者や家族、住民に理解されているとは言いがたい。

障害者にとって本当に必要な備えとは何だろう。誰かが負担を強いる体制を決めることでもなく、障害者が過度な支援を求めることでもない。

特別なことではなく、日ごろの人間関係が障害の理解につながり、個々に応じた支援に結び付く。誰もが受け身でなく、自ら地域の情報を得ることで、孤立を防ぐ避難行動ができると思う。そのためには、地域に暮らす障害者や家族も一緒に参加できる社会活動がもっと普及してもよい。

福祉とは誰もが普通だと感じて暮らせる仕組みである。障害者の防災対策も同じ地域に暮らす人を知り、あと一つの情報、あと一つの関わりを持ち、自分事として実践することから始まる。それは心の復興にもつながることだろう。

伝える

2011.3.11

斜面駆け上り命拾い

■帰社の途中 津波に遭遇（宮城県南三陸町）

阿部 隆さん

宮城県南三陸町歌津の建設業「阿部伊組」で社長を務める阿部隆さん(57)は地震後、仕事先から車で会社に向かう途中、気仙沼市本吉町で津波に遭遇した。とっさに道路脇の高台にある民家庭先に避難。第2波が迫ると、さらに斜面を駆け上がり、難を逃れた。

仕事先の岩手県藤沢町（現一関市）で地震に見舞われました。カーテレビで大津波警報を知り、急いで車で会社に向かいました。

気仙沼市本吉町の国道45号手前まで来た時、前方に土煙が見えました。目を凝らすと、津波が津谷川の堤防を越え、田んぼや道路にあふれてきました。

たまたま道路から高台の民家に至る細い坂道があり、反射的に車で駆け上がりました。道路から約10㍍の高さです。庭先で見ていると、津波は道路の約1㌔上まで押し寄せ、内陸に上っていきました。

第2波は5分後か10分後。海面が何十㍍も一気に盛り上がり、迫ってきました。「ここも危ない」。とっさに斜面をよじ上りました。道路から高さ約20㍍はありましたが、津波は足元まで押し寄せました。

家々や道路、JR気仙沼線の陸橋など目に見える全てが水没しました。引き波の濁流はすさまじく、車がごろごろと流されていきました。目の前で第3波とぶつかり、一層高くなりました。「全てが終わってしまった」。そう感じました。

先ほどの民家は1階が漬かり、寝たきりのおばあさんがいたのですが、ベッドが運よく浮いて、ぬれてもいませんでした。主人と2階に運びました。

第1波から逃げた際、後方の車から女性3人が2階建ての旧本吉水道事務所に避難したのを見ました。助けに向かいましたが、屋上まで水没していて近づけませんでした。

その後は、高台でほかの避難者と一緒にたき火で暖を取りました。凍えそうな寒さだったので、ようやく生きた心地がしました。

別の民家で仮眠し、翌朝、本吉の知人に車を借りて内陸の農道を通り、会社に戻りました。幸い、家族も従業員も無事でした。

真っ先にすべきことは道路の復旧でした。重機を集めてがれきを撤去し、孤立集落への道を造りました。

私が助かったのは運が大きかったと感じます。もし国道45号までたどり着いていれば駄目だったでしょう。とっさに高台を目指し、体一つで駆け上がったのも良かったと思います。

津谷川を逆流した津波が内陸部の集落をのみ込んだ＝2011年3月11日午後3時55分ごろ（気仙沼市本吉総合支所提供）

現場から

自主防災組織結成を支援

白石市危機管理課消防防災係長 岡崎祐也さん(42)

白石市の東日本大震災復興計画に基づき、自主防災組織の組織率向上へ支援してきました。113ある自治会のうち9割弱で結成されました。

防災組織は、住民が減って途切れがちになる地域コミュニティーの再生や活性化にもつながります。気象や災害の専門家を招いて研修会を開き、意識を高める取り組みも始まっています。

震災から7年が過ぎ、市の計画期間は2017年度で終了。記憶の風化が懸念されます。訓練への参加に加え、日頃から各家庭での備蓄や避難経路の確認など防災意識を高めてもらえるよう働き掛けていきます。

「浮いて待て」浸透に期待

酒田消防署八幡分署長 伊藤千秋さん(56)

水難学会の常務委員・指導員です。酒田消防本部・消防署の同僚らと庄内地方の小学校でボランティアで水難事故防止の講習をしています。合言葉は「浮いて待て」。手足の力を抜いてあおむけに浮き、水面から口と鼻を出して肺に空気をためる「背浮き」や浮具で救助の時間を稼ぎ、命を守るこつを教えています。

2017年は酒田市など2市2町の21校で、児童2291人に指導しました。取り組みは今年で18年目。当初、受講した児童は親になる年頃です。各家庭での親子の会話を通して、「浮いて待て」が地域に浸透することを期待しています。